

経済水道委員会

説明資料

名古屋市上下水道経営プラン2028（改定版）
（案）について

目 次

	頁
1 計画の見直し.....	1
2 検討経過.....	1
3 経営プラン（改定版）の概要	
(1) 総論.....	2
(2) 事業の概要とこれまでの取り組み.....	3
(3) 潮流・現況と長期的な事業運営方針.....	4
(4) 戦略と施策体系.....	6
(5) 事業実施計画.....	10
(6) 工業用水道事業.....	14
(7) 収支計画.....	15
4 今後の予定.....	18

令和6年9月30日
上 下 水 道 局

1 計画の見直し

上下水道事業を将来にわたって安定的に継続していくための中長期的な経営の基本計画として、令和元(2019)年度から令和10(2028)年度までを計画期間とする「名古屋市上下水道経営プラン2028」を、令和2年3月に策定した。この計画は、計画期間の中間時である5年後を目途に見直すこととしており、今回の改定版はその見直しを行うものである。

計画期間の前半5年間については、事業はおおむね順調に進捗したが、新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少に加え、電力費や資材価格などの高騰により、収支は計画より悪化した。

今後、人口減少の本格化や施設の老朽化がピークを迎えるなど、事業の転換期を迎えるなかでも重要なライフラインとしての上下水道を守り続けていく必要がある。

以上のことを踏まえ、あらためて潮流と現況から課題と戦略を整理し、令和10年度までの計画期間の後半5年間の具体的な事業実施計画と収支計画を定めるものである。

2 検討経過

計画の見直しにあたっては、さまざまな立場の方から幅広い意見を聴取した。

事 項	開催期間及び回数
名古屋市上下水道事業経営 有識者会議	令和5年9月から令和6年2月(計3回)
名古屋市上下水道事業審議 会	令和6年5月から令和6年8月(計5回) ※財源のあり方部会 令和6年6月から令和6年7月(計4回)

3 経営プラン（改定版）の概要

（1）総論

ア 計画期間

令和元（2019）年度から令和10（2028）年度まで

イ 対象事業

名古屋市水道事業、名古屋市工業用水道事業、名古屋市下水道事業

ウ 位置づけ

本計画は、上下水道事業を将来にわたって安定的に継続していくための中長期的な経営の基本計画として策定するものである。また、「名古屋市総合計画2028」における上下水道事業の個別計画に位置づける。

エ 計画の進捗管理

取り組み状況や施策・事業による効果を評価するなど計画の進捗管理を定期的実施し、上下水道局公式ウェブサイト等を通じて公表する。また、今後もおおむね5年ごとに取り巻く環境の変化や計画の進捗状況、財政状況等を検証し、次期計画の策定又は計画の見直しを行う。

オ 持続可能な開発目標（SDGs）への取り組み

安全な水道・下水道の利用、強靱で持続可能な都市インフラの構築、気候変動への対策、開発途上国の水問題解決への寄与などさまざまな分野においてSDGs達成に向けた取り組みを進める。

カ 経営の基本理念

信頼 ～なごやの「水」を守り、この地域を支えます～

(2) 事業の概要とこれまでの取り組み

これまでの取り組みにより築き上げてきた本市の上下水道事業の強みと経営努力について示す。

事 項	内 容
水道事業の強み	・ 大規模な地震が発生しても安定して水道水を送り続けられるよう耐震化を進めている。 ・ 停電や浸水への備えも進めている。 ・ 計画的な配水管の更新により漏水率を低く保っている。 ・ 水源水質が変動しても安全な水道水を供給できる体制を整えている。
下水道事業の強み	・ 大規模な地震が発生しても防災拠点での下水道機能を維持できるよう耐震化を進めている。 ・ 大雨に強いまちを目指して治水施設の整備を進めている。 ・ 健全な地球環境に貢献している。 ・ お客さまに快適な下水道サービスを提供している。
経営努力	・ 業務執行体制の適正化を図っている。 ・ 企業債残高を削減している。 ・ 民間活力の導入を進めている。 ・ 資産の有効活用を図っている。 ・ 水道水の利用促進に努めている。 ・ 低廉な料金を維持している。

(3) 潮流・現況と長期的な事業運営方針

ア 事業を取り巻く潮流

事業を取り巻く潮流について、以下のとおり整理する。

事 項	内 容
人口減少の本格化	・ 水需要の減少 ・ 経営の効率性の低下 ・ 事業の担い手の不足
災害の多様化・激甚化	・ 地震・浸水被害の発生の懸念 ・ 水源をめぐる多様なリスク
経営環境の悪化	・ 電力費・資材価格などの物価高騰 ・ 不透明な金利動向
国における上下水道行政の一元化	・ 水道行政の国土交通省等への移管 ・ 課題に対する機能強化の期待
交流人口・交流圏拡大	・ リニア中央新幹線の開業 ・ アジア・アジアパラ競技大会の開催 ・ 中部国際空港第二滑走路の整備
G X・健全な水循環の要請	・ 脱炭素化の要請 ・ 安心・安全でおいしい水道水への期待 ・ 水環境の向上の必要性
P P P／P F Iの進展	・ 官民連携の必要性 ・ ウォーターP P P導入の要請
D Xの進展	・ デジタル技術の進展 ・ 新たな働き方の普及

イ 本市の上下水道事業の現況

本市の上下水道事業の現況について、以下のとおり整理する。

事 項	内 容
施設の老朽化	・ 改築・更新需要が今後ピーク ・ 施設の機能不全の懸念増
人材不足の深刻化	・ 人材確保が困難 ・ 求められる知識・技術の変化 ・ 知識・技術・ノウハウの継承が必要
料金制度の課題	・ 料金収入の減少 ・ 水需要構造の変化
市民理解の必要性	・ 関心を持っていただくことの難しさ ・ 事業への理解の必要性

ウ 長期的な事業運営方針

事業を取り巻く潮流・現況を踏まえ、「資産」「財源」「人材」「市民理解」の4つの視点から、名古屋市上下水道事業審議会において定めた長期的な事業運営方針を示す。

視 点	方 針
資 産	強靱な施設の構築
財 源	持続可能な財政基盤の構築
人 材	持続可能な事業運営体制の構築
市民理解	上下水道を守り続ける文化の醸成

(4) 戦略と施策体系

ア 課題の整理

潮流・現況及び長期的な事業運営方針を踏まえ、課題を整理する。

課 題
・施設の適切な改築・更新と長寿命化が必要 ・求められる機能・能力の高度化 ・災害時にも対応できる体制が必要 ・財源・人材・組織力などの経営基盤の強化が必要

イ 戦略

課題から導かれる4つの戦略を示す。戦略は、導かれたテーマ（例：強靱な施設）を親しみやすい平易な言葉（例：つよく）で表現している。

戦 略	内 容
戦略1 つよく ～強靱な施設～	・アセットマネジメントに基づき、長期の視点をもって必要な投資を計画的かつ着実に行う。 ・改築・更新と維持管理を効果的に組み合わせ、長寿命化によるライフサイクルコストの低減と将来にわたる施設の健全性確保に努める。 ・人口減少社会に対応するため、施設管理の効率化を目指し、施設のダウンサイジングや集約化を進める。 ・多様化・激甚化する災害に対応できるよう、地震対策や下水道による浸水対策などを実施し、強靱な施設へと機能向上を図る。
戦略2 やさしく ～おいしい水 ・健全な水循環～	・安心・安全でおいしい水道水を安定供給するため、施設整備や水質管理などに総合的に取り組むとともに、なごやの水道水の魅力向上に努める。 ・下水道による河川や伊勢湾の水環境の向上に取り組むほか、水辺を活用したまちづくりに貢献する。 ・改築・更新にあわせた省エネルギー機器の導入や再生可能エネルギーの有効活用などにより脱炭素化を推進するとともに、上下水道の持つポテンシャルを最大限活用することにより、GXの推進に貢献する。

戦略3 どんなときでも ～連携による危機管理～	・上下水道一体となった応急活動体制の強化を図るとともに、市民や地域による自助・共助の取り組みを積極的に支援し、地域との連携による防災力の向上を図る。 ・過去の災害応援活動の教訓も踏まえて、被災都市のみでは対応が困難な激甚災害に備え、他都市や国、関係団体などとの連携による災害対応体制を強化する。
戦略4 いつまでも ～持続可能な経営基盤～	・必要となる費用に見合った水準、水の需要構造の変化に対応した体系を目指し、料金制度の検討を行う。 ・人材育成による知識・技術・ノウハウの維持・向上と本市の出資法人である名古屋上下水道総合サービス株式会社（N A W S）の活用により上下水道事業運営力を確実に継承するとともに、官民連携による民間事業者の創意工夫の活用を図ることで、持続可能な事業運営体制を構築する。 ・多様かつ高度化する課題に対応するため、デジタルの活用を前提とした組織・風土へと変革するD Xを推進し、事業のスマート化を図る。 ・市民の皆さまに事業への関心や理解を深めていただき、オーナーとしての視点をもって上下水道の将来をともに考えていただきながら事業を進める。

ウ 戦略に基づく施策体系

4つの戦略に基づく施策体系を示す。

戦 略	施 策
戦略1 つよく ～強靱な施設～	施策(1) 強靱な施設整備の推進 施策(2) 施設の健全性を確保する維持管理
戦略2 やさしく ～おいしい水 ・健全な水循環～	施策(3) 良質な水源を活かした安全で おいしい水道水の安定供給 施策(4) 健全な水循環の創出とGXの推進
戦略3 どんなときでも ～連携による危機管理～	施策(5) 災害対応力の強化 施策(6) 民間企業や他都市等との連携強化
戦略4 いつまでも ～持続可能な経営基盤～	施策(7) 経営改善の推進 施策(8) 人材の育成と技術力を活かした貢献 施策(9) DXの推進 施策(10) 市民の皆さまとの信頼の構築

(5) 事業実施計画

戦略1 つよく ～強靱な施設～

施策(1) 強靱な施設整備の推進	
1-1 水道基幹施設の更新及び機能向上	安全な水道水を継続して供給するため、老朽化した施設の計画的な更新にあわせ、耐震化や省エネルギー化などの機能向上を進める。
1-2 配水管の更新及び耐震化	配水管ごとに、布設後の経過年数や埋設されている土壌の腐食性等から老朽度を評価して更新の優先度を設定し、計画的に更新及び耐震化を進める。
1-3 下水道基幹施設の改築及び機能向上	水処理センター等の改築にあわせて、施設の集約化、施設規模の適正化、災害に備えた強靱化、脱炭素化などの機能向上を進める。水処理センターを4つのグループに分け、災害時や改築時における汚水の融通を踏まえ再構築を進める。
1-4 下水管の改築及び耐震化	定期的実施する下水管内調査の結果を踏まえた老朽度の高いものや、地震対策上の優先度の高いものから計画的に改築及び耐震化を進める。
1-5 下水道による浸水対策	名古屋市総合排水計画に基づき、1時間63mmの降雨に対して浸水被害をおおむね解消するとともに、1時間約100mmの降雨に対して床上浸水をおおむね解消することを目指して下水道施設の整備を進める。

施策(2) 施設の健全性を確保する維持管理	
2-1 水道基幹施設の維持管理	浄水場、配水場、導・送水管などの水道基幹施設について、点検・調査を実施するとともに、過去の点検・故障・修繕等のデータに基づいた修繕を計画的に実施するなど適切な維持管理を行うことで良好な状態に維持し、長寿命化を図る。
2-2 配水管の維持管理	配水管及び付属設備を良好な状態に保つため、点検・調査を計画的に実施するとともに、修繕などを適切に行う。
2-3 下水道基幹施設の維持管理	水処理センター、ポンプ所などの下水道基幹施設について、点検・調査を実施するとともに、過去の点検・故障・修繕等のデータに基づいた修繕を計画的に実施するなど適切な維持管理を行うことで良好な状態に維持し、長寿命化を図る。
2-4 下水管の維持管理	下水管及び付属設備を良好な状態に保つため、点検・調査を計画的に実施するとともに、適切な修繕を行うことで予防保全に努める。

戦略2 やさしく ～おいしい水・健全な水循環～

施策(3) 良質な水源を活かした安全でおいしい水道水の安定供給	
3-1 水道水の安全性・安定性の向上	水源からじゃ口までの一体管理により、水源水質の急変などのリスクに的確に対応し、水道水の安全性・安定性の向上を図る。
3-2 水道水の品質管理	残留塩素濃度の適正管理や直結給水の普及、貯水槽水道の点検・指導などにより、水道水の総合的な品質管理に努める。
3-3 安心・安全でおいしい水道水のPR	安心・安全でおいしい水道水を支える取り組みなどの情報を発信するとともに、水道水のおいしさを実感いただく機会を広げ、魅力を伝える。
3-4 木曽三川流域連携の推進	木曽三川流域連携事業を通じて自治体相互の連携を強化するとともに、持続可能な地域経済の振興や水環境保全に対する住民参加の促進を図る。

施策(4) 健全な水循環の創出とGXの推進	
4-1 下水道による水環境の向上	合流式下水道におけるさらなる水質浄化や、高度処理の導入などに取り組み、下水道による水環境の向上を図る。
4-2 汚水排出の適正化に向けた啓発・指導	悪臭発生の防止や下水道の正常な機能の維持のため、適正な下水道の使用に向けた啓発・指導等に努める。
4-3 温室効果ガスの排出削減	施設の改築などにあわせた省エネルギー機器の導入などにより、温室効果ガスの排出量を削減する。
4-4 再生可能エネルギー及び資源の有効活用	太陽光などの再生可能エネルギーのほか、下水汚泥や下水再生水などの資源の有効活用を図る。

戦略3 どんなときでも ～連携による危機管理～

施策(5) 災害対応力の強化	
5-1 地域と連携した防災減災力の向上	地域と協働した防災訓練の実施、「自助・共助」の啓発の取り組みなどにより、地域と連携した防災・減災力の向上を図る。
5-2 応急活動体制の強化	災害時の迅速な情報共有の仕組みの構築や、長時間の停電に対応した設備の機能強化など、災害時に耐えうるよう応急活動体制の強化を図る。
5-3 大雨に関する防災情報等の普及・啓発	市民や事業者の皆さまに対し、大雨に関する防災情報等の普及・啓発に努めることで、浸水被害の軽減につなげる。

施策(6) 民間企業や他都市等との連携強化	
6-1 民間企業等との連携強化	大規模災害発生時でも事業を継続できるよう、民間企業や団体と防災訓練を実施するなど、連携強化を図る。
6-2 他都市等との連携強化	被災都市のみでは対応できないような大規模災害発生時の円滑な支援・受援に備え、他都市等とのさまざまな枠組みによる連携を強化する。

戦略4 いつまでも ～持続可能な経営基盤～

施策(7) 経営改善の推進	
7-1 料金制度の見直し・収益の確保	持続可能な財政基盤の構築を目指し、料金制度の見直しの検討や収益確保に向けた取り組みを進める。
7-2 事業運営体制の再構築	組織の再編や民間事業者の優れた技術・ノウハウの活用により、将来を見据えた事業運営体制の構築を推進する。
7-3 NAWSの活用	事業運営体制の構築に向け、NAWSを公の存在の一部として積極的に活用する。

施策(8) 人材の育成と技術力を活かした貢献	
8-1 人材育成の推進	職員の能力を十分に発揮できる組織・職場づくりを進めるとともに、これまで培ってきた技術力を維持・向上させるなど、人材育成の推進を図る。
8-2 技術力を活かした広域連携・国際協力の推進	近隣上下水道事業体の基盤強化に資するため、広域的な視点から支援や連携強化に取り組むとともに、開発途上国での健全な水循環の構築など国際的な課題解決の一助を担うよう国際協力を推進する。
8-3 職場環境の向上と適正な事務執行	安全活動や健康管理を推進し職場環境の向上を図るとともに、コンプライアンス意識の徹底などによる事務の適正な執行に努める。

施策(9) DXの推進	
9-1 デジタル技術を活用した上下水道事業のスマート化	データやデジタル技術を活用し、事業運営の効率化とお客さまサービスの向上を図り、多様かつ高度化する課題に柔軟に対応する。
9-2 デジタル技術を活用した事務のスマート化	データやデジタル技術を効果的に活用し、業務の効率化や改善に取り組む。

施策(10) 市民の皆さまとの信頼の構築	
10-1 広報・広聴を通じた相互コミュニケーションの充実	積極的かつ効果的な情報発信の取り組みに加え、お客さまニーズの的確な把握などにより、相互コミュニケーションの充実を図る。
10-2 お客さまサービスの向上	インターネットを活用した新たなサービスの導入などにより、お客さまサービスの向上を図る。
10-3 事業モニタリング環境の充実	市民の皆さまに上下水道の将来をともに考えていただけるよう、事業に関する情報を公表するほか、審議会での継続的な議論など事業モニタリング環境を充実させる。

(6) 工業用水道事業

工業用水道事業の運営	地下水の汲み上げによる地盤沈下の防止と産業基盤の育成を目的とし、工業用水を継続して給水するために、施設の整備をはじめ効率的・効果的な事業運営を進める。
------------	---

(7) 収支計画

ア 水道事業会計

(ア) 収益的収支

(単位 百万円、税抜)

区 分		6 年度 予算	7 年度 計画	8 年度 計画	9 年度 計画	10 年度 計画
収 入	給 水 収 益	41,059	41,547	41,421	41,422	41,194
	そ の 他	7,356	7,555	7,509	7,517	7,766
	計	48,415	49,102	48,930	48,939	48,960
支 出	維 持 管 理 費	30,019	31,295	31,808	32,312	33,063
	資 本 費	19,346	19,861	20,316	20,914	21,417
	計	49,365	51,156	52,124	53,226	54,480
純 損 益		△950	△2,054	△3,194	△4,287	△5,520

(イ) 資本的収支

(単位 百万円、税込)

区 分		6 年度 予算	7 年度 計画	8 年度 計画	9 年度 計画	10 年度 計画
収 入	企 業 債	12,400	12,900	12,100	11,100	11,000
	出 資 金	354	323	323	323	323
	そ の 他	2,629	1,892	1,910	1,924	1,943
	計	15,383	15,115	14,333	13,347	13,266
支 出	建 設 改 良 費	31,920	32,276	30,328	27,988	27,703
	企業債償還金	4,964	4,432	4,748	4,878	5,695
	そ の 他	897	916	934	953	972
	計	37,781	37,624	36,010	33,819	34,370

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、留保資金等で補てんするものとする。

イ 工業用水道事業会計

(ア) 収益的収支

(単位 百万円、税抜)

区 分		6年度 予算	7年度 計画	8年度 計画	9年度 計画	10年度 計画
収 入	給 水 収 益	807	811	814	808	808
	そ の 他	162	153	147	148	134
	計	969	964	961	956	942
支 出	維 持 管 理 費	346	330	323	326	330
	資 本 費	632	634	632	625	600
	計	978	964	955	951	930
純 損 益		△9	0	6	5	12

(イ) 資本的収支

(単位 百万円、税込)

区 分		6年度 予算	7年度 計画	8年度 計画	9年度 計画	10年度 計画
収 入	出 資 金	2	2	2	2	237
	そ の 他	40	11	12	12	12
	計	42	13	14	14	249
支 出	建 設 改 良 費	299	417	342	469	1,157
	他会計借入金 返 還 金	138	139	139	140	140
	計	437	556	481	609	1,297

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、留保資金等で補てんするものとする。

ウ 下水道事業会計

(ア) 収益的収支

(単位 百万円、税抜)

区 分		6年度 予算	7年度 計画	8年度 計画	9年度 計画	10年度 計画
収 入	下水道使用料	30,266	30,730	30,641	30,656	30,487
	雨水処理費 負担金等	34,287	35,857	36,289	36,287	37,181
	そ の 他	10,022	10,475	10,415	11,157	11,033
	計	74,575	77,062	77,345	78,100	78,701
支 出	維持管理費	32,659	33,910	34,478	34,651	35,258
	資 本 費	43,348	45,410	45,593	46,380	47,492
	計	76,007	79,320	80,071	81,031	82,750
純 損 益		△1,432	△2,258	△2,726	△2,931	△4,049

(イ) 資本的収支

(単位 百万円、税込)

区 分		6年度 予算	7年度 計画	8年度 計画	9年度 計画	10年度 計画
収 入	企 業 債	25,020	25,400	25,700	26,300	27,000
	国庫補助金	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
	そ の 他	3,629	1,655	2,253	2,310	420
	計	39,649	38,055	38,953	39,610	38,420
支 出	建設改良費	50,136	51,176	51,736	52,845	54,237
	企業債償還金	26,639	27,461	25,785	26,000	25,886
	そ の 他	13	13	14	15	15
	計	76,788	78,650	77,535	78,860	80,138

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、留保資金等で補てんするものとする。

4 今後の予定

時 期	内 容
令和7年1月～令和7年2月	パブリックコメントの実施
令和7年3月	計画策定、公表

